

開催要項

期間	令和7年10月～令和7年12月（全5会合）		
会場	第1会合：日本経営協会 中部本部セミナー室 第2～5会合：オンライン形式のため、任意の場所でご接続ください。（zoomミーティング）		
主な対象	企業・団体の人事担当者・教育担当者		
区分	参加料	消費税	合計
本会会員	50,000円	5,000円	55,000円
一般	60,000円	6,000円	66,000円

※1会合ごとの料金設定はありません。

お申込み期日 令和7年10月17日（金）

キャンセル

お申し込み後、キャンセルされる場合は、必ず事前にご連絡ください。10月17日（金）以降のキャンセルは参加料の100%を申し受けます。なお、当日までに連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料となりますのであらかじめご了承ください。

お問合せ

一般社団法人日本経営協会 中部本部 研究会事務局
〒461-0005 愛知県名古屋市中区東桜1-13-3
NHK名古屋放送センタービル10階

TEL (052)957-4172 FAX (052) 952-7418

E-mail chubu-kkg@noma.or.jp

※お電話でのお問い合わせは平日の9:15～17:15にお願いいたします。

日本経営協会 中部本部 ホームページ <http://noma-chubu.jp/>

お申込みから受講までのながれ

お申込みは、本会WEBサイト若しくはFAXにてお願いいたします。

お申込み受付後、請求書と諸案内を送付いたします。

※お申込みの時点で、各会合の参加予定者をお決めいただく必要はございません。

各会合の1週間前を目途に、事務連絡担当者に参加者名の確認等をさせていただきます。

■第1会合（会場集合型）

詳細なご連絡は、10月中旬にご案内いたします。

開始時刻までに、会場（NHK名古屋放送センタービル10F）へお越しください。

■第2～第5会合（Zoomミーティング）

各会合の前日までに、事務連絡担当者「Zoomミーティングの会場URL」等の諸連絡をメールにてご案内いたします。

任意の場所でご受講ください。

（noma@or.jpからの受信許可設定をお願いいたします）

第6回 人事・人材育成研究会 参加申込書

令和7年 月 日

貴社 (団体)名	【事務連絡担当者】 氏名		
所在地	〒 役職		
TEL	() -	FAX	() -
メールアドレス			

各会合当日の参加者名等は、各会合の1週間前に確認させていただきます。

ご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。

①参加券や請求書の発送など運営に関わる事務処理 ②本会事業のご案内 なお②がご不要の場合は右口にチェックをご記入ください 口不要

日本経営協会（NOMA）とは

NOMA は、昭和24年（1949年）に「日本事務能率協会」として設立、同年に通商産業省（現・経済産業省）から社団法人として公益法人認可を受け、昭和46年（1971年）に「日本経営協会」に名称変更しましたが、公益法人法制の改正に基づいて平成23年（2011年）4月に国の認可を受けて一般社団法人へ移行いたしました。

設立以来一貫して、わが国経営の近代化と効率化のための啓発・普及を活動の柱としており、「経営及びオフィス・マネジメントの革新及び社会資産の創出並びに新しい価値創造の推進」によって、わが国経済社会の発展と豊かな社会の実現に寄与することを理念・目的として、これを今後も継承してまいります。

主な役員

令和7年7月1日時点 敬称略・順不同

会長 高原 豪久 [ユニ・チャーム株式会社 代表取締役社長執行役員]

副会長 大塚 友美 [トヨタ自動車株式会社 Chief Sustainability Officer]

理事長 引野 隆志 [一般社団法人 日本経営協会]

理事 稲田 武彦 [東洋紡株式会社 取締役常務執行役員]

柿原 順一郎 [三菱重工業株式会社 常務執行役員 HR担当役員]

小路 明善 [アサヒグループホールディングス株式会社 会長]

直木 敬陽 [全日本空輸株式会社 代表取締役副社長執行役員]

林 信 [近鉄グループホールディングス株式会社 取締役専務執行役員]

船越 弘文 [日本製鉄株式会社 代表取締役副社長]

松崎 毅 [キッコーマン株式会社 常務執行役員CHO]

宮崎 久朗 [株式会社大丸松坂屋百貨店 常務執行役員]

山西 哲司 [TDK株式会社 代表取締役副社長執行役員]



「企業事例」と「参加者情報交換」で最新動向と実践策を相互に学ぶ！

第6回 人事・人材育成研究会

期 間：令和7年10月～令和7年12月 全5会合

発表企業：旭化成・ポーラ・サッポロホールディングス
日本ハム・日本新薬

※敬称略・発表順

少子高齢化に伴う採用市場の変化や働き方改革、定年延長や育児介護休業法の改正など、労働環境が急速な変化を遂げる中で、企業も柔軟かつ先進的な取り組みが求められています。

本研究会では、人事部門や人材育成部門が直面する様々な課題をテーマとして、先進的・特徴的な取り組みを進めている企業事例の発表と参加企業相互の情報交換を通して、具体的な実践策を探求していただくことを目的としております。

この機会に、皆様の積極的なご参加をお待ちしております。

日程・開催形式

事例発表企業

発表テーマ

第1会合 令和7年 10月 24日 (金)	会場開催：名古屋 旭化成株式会社	旭化成の学び方改革 ～若手社員の成長意欲を支える 学習コミュニティ～
第2会合 令和7年 11月 5日 (水)	オンライン開催 株式会社ポーラ	具体的な行動変容を促す マネジメント育成プログラム
第3会合 令和7年 11月 21日 (金)	オンライン開催 サッポロホールディングス株式会社	グループ全社員DX人材化に向けて ～成果創出へ向けた4年目の展開～
第4会合 令和7年 12月 3日 (水)	オンライン開催 日本ハム株式会社	日本ハムの挑戦する 組織風土醸成の取り組み
第5会合 令和7年 12月 16日 (火)	オンライン開催 日本新薬株式会社	「選ばれる会社・ 選ばれる社員を目指して」 ～オープンバッジを活用した人材育成～



一般社団法人 日本経営協会

全5会合のテーマ・スケジュール

※スケジュール（時間配分）は変更となる場合がございます。

1 会合 会場開催

10月24日（金）
13：30～18：30

旭化成株式会社
人事部 人財・組織開発室

室長 三木 祐史 氏

**旭化成の学び方改革
～若手社員の成長意欲を支える
学習コミュニティ～**

旭化成では、終身雇用の見直しやキャリアの多様化が進む中で、社員のキャリア自律を支援する取り組みを強化しています。「終身成長」の実現に向けて、主体的に学び続ける風土づくりを進めており、「みんなで学ぶ」をテーマにしたコミュニティ形成に注力。2022年度には学習プラットフォーム「CLAP」を導入、新卒社員向けのラーニングコミュニティ「新卒学部」を開設し、学習時間が約3.5倍に伸びるなどの成果を上げ、キャリア不安の軽減にも繋がっています。今回は、取り組みの背景や運営方法について、今後の展望を交えてお話しいただきます。

スケジュール

13：35～14：35	事例発表
14：45～15：00	質疑応答
15：10～16：45	参加者自己紹介・情報交換
17：00～18：30	懇親交流会

2 会合 Zoom開催

11月5日（水）
13：30～15：30

株式会社ポーラ
HR戦略部

部長 岡田 悠希 氏

**具体的な行動変容を促す
マネジメント育成プログラム**

ポーラ/オルビスでは、マネジメント育成に注力しています。「ポテンシャルのある人にまずはチャレンジの場を与える」という方針で、早期育成を図る新たな取り組みです。実践機会の提供を通じた「経験の蓄積」フィードバック等による「育成支援」、選抜やアサインメントを通じた「人材の発掘」に取り組み、将来のリーダー創出に注力しています。また、既存のマネジメント層に対して、本プログラムの一部を導入。チームビルディングに課題を抱えるマネージャーに対し、教育・支援の機会を提供するなど、広くマネジメントの質向上にもつなげています。今回は、本プログラムの背景や具体的な取り組み内容、そこから見えてきた成果や今後の展望を交えてお話しいただきます。

スケジュール

13：35～14：35	事例発表
14：45～15：00	質疑応答
15：00～15：30	情報交換

3 会合 Zoom開催

11月21日（金）
13：30～15：30

サッポロホールディングス株式会社
DX企画部 企画グループ

グループリーダー 林 義勝 氏

**グループ全社員
DX人財化に向けて
～成果創出へ向けた4年目の展開～**

サッポログループでは、変化が激しく混沌とした時代をチャンスと捉え、お客様へ即応できる組織やマインドに変わるための原動力として、2022年3月より3つのDX方針「お客様接点の拡大」「新規・既存のビジネスの拡大」「働き方の変革」を掲げ、DXへの取組を本格的に開始しました。DXの推進にあたり、組織体制強化/ITテクノロジー環境整備/業務プロセス改革と並んで、人財育成・確保を重要な環境整備の1つと位置づけ、同年より「全社員DX人財化」の方針のもと、約6000人の従業員すべてを対象としたDX・IT人財育成プログラムをスタートさせました。今回は、DX人財戦略の全体像と、どのようなPOCAをまわし各年の施策をブラッシュアップし4年目を迎えているか、お話しいただきます。

スケジュール

13：35～14：35	事例発表
14：45～15：00	質疑応答
15：00～15：30	情報交換

4 会合 Zoom開催

12月3日（水）
13：30～15：30

日本ハム株式会社
人事部

部長 伊瀬知 明生 氏

**日本ハムの挑戦する
組織風土醸成の取り組み**

日本ハムでは、全社の変革を推進し挑戦する組織風土を醸成するため、2024年度から始まる中期経営計画2026に基づき、挑戦・変革を促す人財戦略を展開しており、経営層のリーダーシップのもと、多様な人財の活躍推進や制度改革を進め、働きやすさと働きがいの向上に取り組んでいます。また、グローバル事業拡大に向けて海外人財の育成と採用にも注力。従業員一人ひとりが挑戦できる文化を育むことで、変革と成長を実現し、2030年に向けたビジョン達成を目指しています。今回は、取り組みの背景などを踏まえながら、今後の展望を交えてお話しいただきます。

スケジュール

13：35～14：35	事例発表
14：45～15：00	質疑応答
15：00～15：30	情報交換

5 会合 Zoom開催

12月16日（火）
13：30～15：30

日本新薬株式会社
人事部

部長 中西 陽子 氏
HR戦略部長 小林 佐和子 氏

**「選ばれる会社・
選ばれる社員を目指して」
～オープンバッジを活用した人財育成～**

日本新薬では、「選ばれる会社・選ばれる社員」を目指し、自律的な学びを支援する人財育成に取り組んでいます。誰もがいつでもどこでもアクセスできる教育研修プラットフォーム「NSアカデミー」の開講に加えて、学習歴やスキルの可視化を実現するオープンバッジ制度を活用するなど、多様な取り組みで企業価値・人材価値の向上に取り組んでいます。今回は、人的資本経営の実現に向けた日本新薬の挑戦について、今後の展望を交えてお話しいただきます。

スケジュール

13：35～14：35	事例発表
14：45～15：00	質疑応答
15：00～15：30	情報交換

本研究会の特色①

情報交換を交えた実践的な内容です

本研究会では、各会合の事例発表だけでなく、毎回情報交換会を設けております。ご参加メンバー相互の活発な情報交換を通して、人事・人材教育担当者としての人的ネットワークを醸成すると共に、具体的な実践策を探求します。

本研究会の特色②

**人事制度・人材育成の
最新動向が分かります**

本研究会は、先進企業の事例発表を通して、企業の人事部門の担当者・責任者を招聘し実体験に基づく人事制度・人材育成のあり方・方法を学び、企業経営を踏まえた最新の動きを探っていきます。貴社（団体）の人材育成に関する問題の解決策や、次の一手を考えるヒントをつかんでいただきます。

本研究会の特色③

**会合ごとに
参加者変更が可能です**

情報交換は、各会合のテーマに沿って進める予定ですが、会合ごとのテーマにご興味ある方にご参加いただけます。

過去の参加企業・団体

アイシン(株)/アイシン精機(株)/愛知県農業協同組合中央会/あいち知多農業協同組合/(株)エディオン/NDS(株)岡谷鋼機(株)/オムロン(株)/関電不動産(株)/カリモク家具販売(株)/京セラ(株)/(株)シーテック/ジェイアール東海コンサルタンツ(株)塩野義製薬(株)/商船三井(株)/スズキ(株)/住友電装(株)/大同特殊鋼(株)/ダイハツ工業(株)/(株)中日新聞社/(株)中部プラントサービス(株)デンソー/豊田鉄工(株)/トヨタグループ(株)/阪急阪神ホールディングス/本田技研工業(株) 他多数

※戦略人事研究会・人財育成フォーラムご参加時の五十音順社名（団体名）にて表記

企画運営委員企業 中部電力株式会社/東邦ガス株式会社/株式会社トーエネック(五十音順) 中日本高速道路株式会社/ブラザー工業株式会社 矢作建設工業株式会社/リンナイ株式会社



参加費（1名につき）
全5会合の料金です
(1会合ごとの料金設定はありません)

区分	参加料	消費税	合計
本会会員	50,000円	5,000円	55,000円
一般	60,000円	6,000円	66,000円